

平成15年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]

平成15年4月25日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyocera.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 西口 泰夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営管理統括部長

氏名 石田 秀樹 TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成15年4月25日

米国会計基準採用の有無 有

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | |
|--------|-----------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年3月期 | 1,069,770 | (3.4) | 83,388 | (61.7) | 76,037 | (37.3) |
| 14年3月期 | 1,034,574 | (19.5) | 51,561 | (75.1) | 55,398 | (86.2) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 税引前利益率 | 売上高 税引前利益率 |
|--------|----------------|----------------|-----------------------|----------------|---------------|---------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 41,165 (28.8) | 220 91 | 220 86 | 4.0 | 4.6 | 7.1 |
| 14年3月期 | 31,953 (85.4) | 169 02 | 168 88 | 3.1 | 3.3 | 5.4 |

(注) 持分法投資損益 15年3月期 3,092百万円 14年3月期 1,559百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 186,338,368株 14年3月期 189,049,779株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年3月期 | 1,635,014 | 1,003,500 | 61.4 | 5,425 37 |
| 14年3月期 | 1,645,458 | 1,039,478 | 63.2 | 5,498 67 |

(注)期末発行済株式数 15年3月期 184,964,360株 14年3月期 189,041,518株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金等価物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年3月期 | 160,754 | 58,512 | 74,662 | 298,310 |
| 14年3月期 | 140,929 | 51,138 | 18,396 | 280,899 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 142社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 16社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社 (除外) 12社 持分法(新規) なし (除外) 2社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 売上高 | 税引前利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 550,000 | 40,000 | 22,000 |
| 通期 | 1,140,000 | 92,000 | 52,000 |

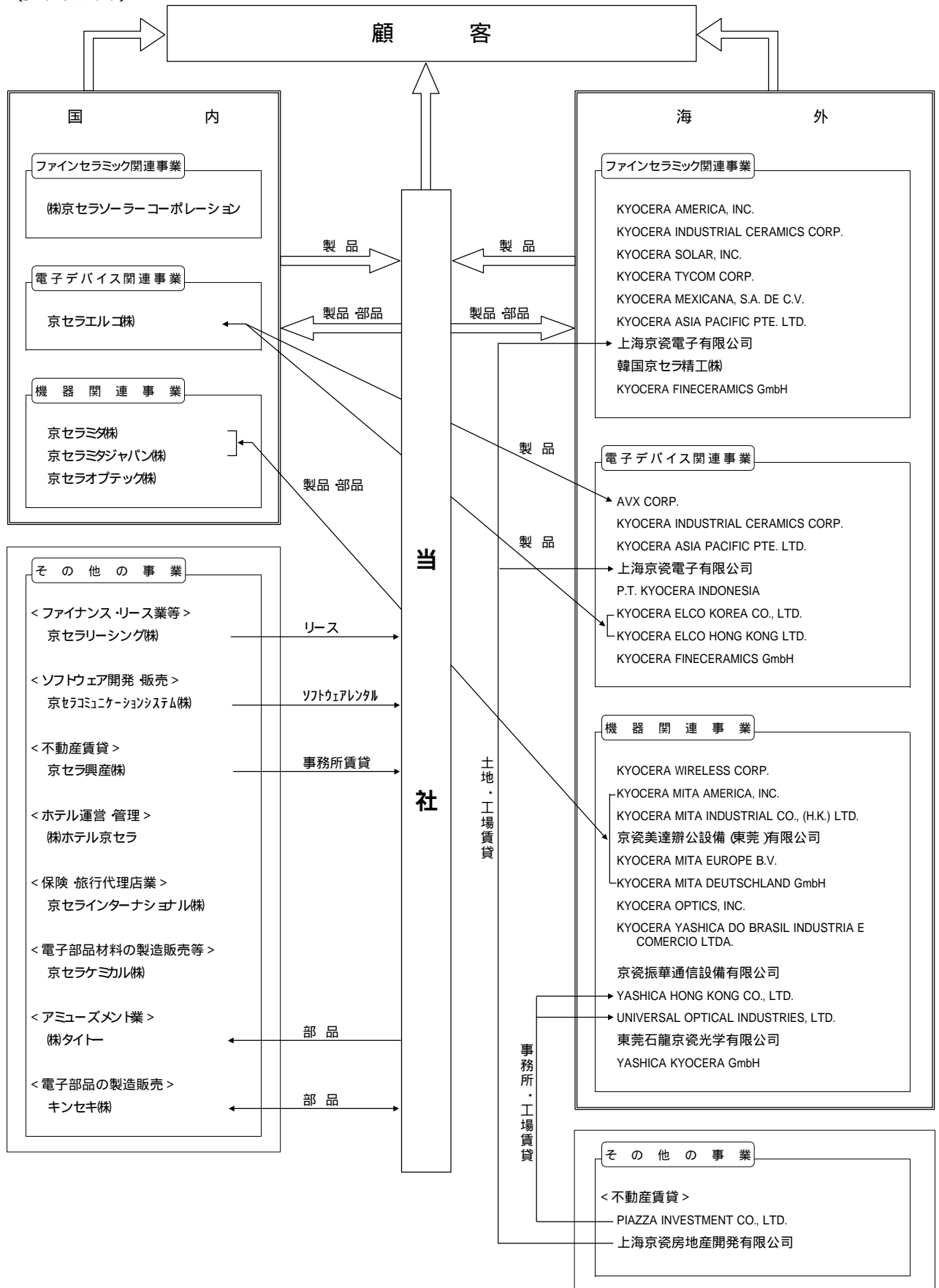
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 279円00銭

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、15年3月期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

上記の予想につきましては、決算短信(連結)の13ページに記載の「将来予想に関する注意事項」にご留意ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社145社及び関連会社16社で構成されています。
(事業系統図)



(注) 持分法適用会社はその他の事業に含めています。

経営方針

1. 経営の基本方針及び目標とする経営指標

- ・ 京セラグループは、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指し、これを実現するための経営の基本方針として、「価値ある事業の多角化」を推進しています。具体的には、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の3つの産業市場に経営資源を投入し、「新技術創造」「新商品創造」「新市場創造」の3つの「創造」により、企業成長を目指してまいります。
- ・ 京セラグループはこの基本方針のもと、連結売上高税引前利益率15%を目標として、各事業セグメントの一層の利益率向上を図ってまいります。

2. 具体的な経営方針

<経営資源効率重視の経営>

- ・ 拡大する事業と再編を行うべき事業を明確にし、価値ある事業に積極的に経営資源を投入してまいります。
- ・ 独立会社に準ずる意思決定権限を統括事業部と事業部に与え、経営の意思決定のさらなる迅速化を図り、事業を拡大してまいります。
- ・ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進します。特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ってまいります。

<連結重視の経営>

- ・ 統括事業部・事業部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ってまいります。
- ・ 各事業のグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造体制を構築してまいります。

<株主価値を重視した経営>

- ・ 株主価値（時価総額）を高めるため、将来にわたる利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、投下資本に対する収益率の向上を進めてまいります。
- ・ ストックオプション制度を京セラグループの経営幹部に導入し、経営幹部が株主、投資家の皆様と視点を共有して株主価値の向上に努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

- ・ 京セラ株式会社（以下「当社」）は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努めるとともに、無償交付や株式分割による実質的な増配についても株主の皆様へ報いるべく積極的に実施してまいりました。今後も1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果をもとに総合的な判断により、配当金額を決定したいと考えております。
- ・ 将来にわたり収益向上を図ることが株主の皆様の期待に応えることと確信しております。「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーとなり、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を実現するため、今後も積極的な投資を行う考えであり、そのための源泉として内部留保を高水準に保ちたいと考えております。

4. 株式投資単位の引下げに関する考え方及び方針

- ・ 平成9年2月に株式投資単位の「くくり直し」を実施し、1単位を1,000株から100株へと変更いたしました。その結果、株主数は、当時の約18,500名から、本年3月末現在では約5倍の91,022名になり、個人株主のすそ野を広げるという当初の目的は達成した

ものと考えております。

- ・ 株式投資単位の引下げは、「くくり直し」のほか「株式分割」を実施することが考えられますが、現時点では検討しておりません。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

- ・ 企業活動を支えている全ての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であると考えております。
- ・ コーポレート・ガバナンスの基盤は、経営陣と従業員の倫理感にあると考えております。京セラグループは創業以来、普遍的な理念である「企業哲学（京セラフィロソフィ）」を物事の判断基準とし、公正正大に企業活動を行ってまいりました。
- ・ この基盤の上に、京セラグループでは、コーポレート・ガバナンスの確立のため、「コンプライアンス経営の実践」と「コーポレート・ガバナンス組織の充実」を2つの柱とし、経営の透明性と説明責任（アカウンタビリティ）を担保するための体制の確立を進めております。

<当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みと最近1年間における実施状況>

【企業哲学（京セラフィロソフィ）の徹底】

- ・ 正しい経営を行うために人間として正しい考え方を説いた「京セラフィロソフィ」をグループ全体で共有し、さらに徹底することを目的として、昨年3月、経営陣と従業員の教育研修を強化するための「京セラ経営研究所」を設立しました。同研究所を中心に、「京セラフィロソフィ」の体得と自己啓発の促進、企業倫理の徹底を図っております。
- ・ 同研究所にて、昨年11月より今後の経営を担う人材の育成を行う目的で、経営幹部に対するフィロソフィ研修を実施しており、今後はさらに教育研修の対象を広げ、従業員に対しても同様の教育研修を行う予定です。

【コンプライアンス経営の実践】

- ・ 平成12年9月に設置した「リスク管理室」を中心に、京セラグループ全体のコンプライアンス経営の強化を推進すべく、計画的、組織的、継続的な取組みを行っております。
- ・ コンプライアンスを重視した経営を進めるため、当社は平成12年6月に日々の業務を行う上で基本とすべき「京セラ社員行動指針」を制定し、経営陣、従業員に対する遵法精神の醸成を行っております。
- ・ また、「京セラ社員行動指針」に違反した行為や違反する恐れのある行為に対して相談を受けける「社員相談室」を本年4月に設置いたしました。

【コーポレート・ガバナンス体制の充実】

- ・ ニューヨーク証券取引所に上場している当社は、米国大手企業の不正会計事件に端を発し、昨年7月に制定された米国企業改革法に対応すべく、社内に「京セラディスクロージャー委員会」を設置し、経営の透明性と説明責任（アカウンタビリティ）に資する適正な情報開示を行ってまいります。
- ・ グローバル企業に相応しいコーポレート・ガバナンス体制と事業環境の変化に即応できる迅速な意思決定の仕組みを確立し、かつ次代を担う経営幹部の育成を図るため、本年6月25日開催予定の第49期定時株主総会終了後、執行役員制度を導入する予定です。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

< 当期の経済及び事業環境 >

- ・ 当期の経済環境は、世界的に株安が進行し、国内では個人消費や設備投資の低迷が続き、景気回復には至りませんでした。海外では、期初から米国の景気回復の動きが見られたものの、下半期以降、個人消費が伸び悩み、成長率は鈍化しました。また、欧州経済も総じて弱含みで推移したものの、アジア経済は中国を中心に拡大基調が続きました。
- ・ エレクトロニクス業界においては、世界的に部品在庫の調整が終了し、部品需要は携帯電話市場を中心に回復を見せたものの、依然として部品価格の大幅な下落が続き、厳しい状況で推移しました。

< 当期の連結業績結果 >

(単位：百万円)

| | 当 期 | 対前期増減率 |
|----------------|-----------|--------|
| 売 上 高 | 1,069,770 | 3.4% |
| 営 業 利 益 | 83,388 | 61.7% |
| 税 引 前 利 益 | 76,037 | 37.3% |
| 当 期 純 利 益 | 41,165 | 28.8% |
| US\$平均為替レート(円) | 122 | - |
| ユーロ平均為替レート(円) | 121 | - |

【売上高の状況】

- ・ ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業は減収となったものの、通信機器や情報機器などの機器関連事業の増収により、連結売上高は前期に比べ増加しました。

【利益の状況】

- ・ 機器関連事業の増収効果や生産性の向上、並びに海外子会社の事業構造改革のための費用が減少したことにより、前期に比べ増益となりました。
- ・ 株価下落により、金融株式を中心とした投資有価証券の評価損に加え、米国財務会計基準の厳格な適用を行い、持分法適用関連会社であるキンセキ株式会社の株式評価損を計上しました。この投資有価証券評価損及び持分法株式評価損の合計は約 8 0 億円となりました。

【為替変動による影響】

- ・ 前期に比較して、米ドルは 3 円の円高、ユーロは 1 0 円の円安となりましたが、売上に対しては米ドルに対する円高の影響額がユーロに対する円安効果を上回ったことにより、邦貨換算後の売上高は前期に比べ 1 8 億円を押し下げる影響を受けました。税引前利益に対しては、ユーロに対する円安効果が米ドルに対する円高の影響額を上回ったことにより、邦貨換算後の税引前利益は前期に比べ約 4 2 億円を押し上げる影響を受けました。

【当期に実施した経営戦略、事業戦略等】

- ・ 京セラグループの複写機とプリンタの事業を統合し、情報機器事業をより一層強化することを目的として、昨年 4 月 1 日に、会社分割により京セラミタ株式会社(以下「京セラミタ」)が当社のプリンタ事業を承継しました。
- ・ 旧東芝ケミカル株式会社(以下「東芝ケミカル」)と京セラグループの相乗効果を追求し、電子部品材料事業とファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業などの強化を目的として、昨年 8 月 1 日に、東芝ケミカルを株式交換により 1 0 0 %子会社とし、社名を京セラケ

ミカル株式会社（以下「京セラケミカル」）へ変更しました。この株式交換に際し、当社は約99万株の新株発行を行いました。

- ・ 昨年6月26日開催の第48期定時株主総会における決議に基づき、ストックオプションの付与と、経営環境の変化に柔軟に対応した資本政策の実施を目的として、当社は昨年9月9日までに500万株の自己株式の買付を実施いたしました。
- ・ 経営上の重要な意思決定の一層の迅速化を図るとともに、今後の当社を支える人材の育成を行うため、昨年8月1日付で、従来の16の事業本部を22の統括事業部と10の事業部へ再編しました。

【当期の特記事項】

- ・ 当期から、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」が適用となったことにより、米子会社の KYOCERA TYCOM CORPORATION を買収した際に発生した営業権の減損処理約32億円を主因とし、当期に会計原則変更による累積影響額として23億円の費用を計上しました。
- ・ 当社と米国 LaPine Technology Corporation（以下「LTC」）及び Prudential-Bache Trade Corporation（現社名 Prudential-Bache Trade Services, Inc.）との間の LTC 再建に関する契約の成立及び当社の契約違反をめぐる係争について、昨年7月23日の米国第9巡回区控訴裁判所による控訴審判決により、当社に対して金利及び弁護士費用を含め約453百万米ドルの支払いが命じられました。これに対し、当社は再審理の申し立てを行い、昨年12月17日に同控訴裁判所の大法廷での再審理を行う旨の決定が下されました。

< 連結事業セグメント別の状況 >

（単位：百万円）

| | 当 期 | 対前期増減率 |
|---------------|-----------|--------|
| 売 上 高 | 1,069,770 | 3.4% |
| ファインセラミック関連事業 | 238,867 | 5.5% |
| 電子デバイス関連事業 | 227,962 | 3.0% |
| 機器関連事業 | 529,784 | 10.8% |
| その他の事業 | 86,214 | 0.1% |
| 調整及び消去 | 13,057 | - |
| 事 業 利 益 | 77,877 | 38.2% |
| ファインセラミック関連事業 | 18,797 | 6.7% |
| 電子デバイス関連事業 | 11,816 | 170.3% |
| 機器関連事業 | 40,020 | 63.9% |
| その他の事業 | 7,244 | 2.6% |

(注)

当期より、これまで「その他の事業」に含まれていた京セラ単独の基礎研究開発部門の費用を各事業セグメントの事業利益に反映させています。この変更に伴い、前期についても同様の基準で組替えています。

【ファインセラミック関連事業】

- ・ 半導体・液晶製造装置用部品や携帯電話向け電子部品用表面実装（以下「SMD」）パッケージの売上が市況の回復に伴い増加したことに加え、液晶プロジェクタ用サファイア基板や携帯電話向けのカメラモジュール用パッケージの売上が、市場開拓と需要の拡大により伸びました。また、太陽光発電システムや医科用・歯科用インプラントの売上也堅調に推移しました。
- ・ しかしながら、世界的な光通信市場の低迷の影響を受け、光通信用パッケージや光コネクタ用部品などの売上が大きく減少しました。
- ・ その結果、このセグメントは、前期に比べ減収減益となりました。

【電子デバイス関連事業】

- ・ セラミックコンデンサや温度補償型水晶発振器(TCX0)をはじめとしたタイミングデバイスなどの携帯電話端末向けの部品需要は、電子機器メーカーの部品在庫の適正化などによる市況回復により、数量ベースでは増加しましたが、部品単価が著しく下落したことにより、このセグメントの売上高は、前期に比べ減少しました。
- ・ 当期においては、前期に計上した AVX Corporation における生産拠点の統合や人員削減などの事業構造改革に伴う費用が減少し、また、国内の生産体制の効率化や中国での生産強化を含めた生産性の向上とコストダウンに努めたことにより、このセグメントの事業利益は、前期に比べ増加しました。

【機器関連事業】

- ・ このセグメントは、通信機器と情報機器の伸びにより、前期に比べ増収増益となりました。
- ・ 通信機器事業については、国内向けのカメラ搭載端末や米国での CDMA2000 1x 端末の販売が好調に推移したことに加え、海外での PHS 関連製品の売上も積極的な市場開拓により増加し、増収増益となりました。
- ・ 情報機器事業については、ネットワーク対応の中高速デジタル複合機のタイムリーな市場投入と信頼性が高く評価されたことにより、大幅な増収増益となりました。
- ・ 光学精密機器事業については、銀塩カメラ市場が急速に縮小したことを主因として、前期に比べ減収減益となりました。

【その他の事業】

- ・ 当期より、このセグメントに京セラケミカルが加わりましたが、京セラリーシング株式会社の減収と京セラコミュニケーションシステム株式会社(以下「KCCS」)の通信エンジニアリング関連事業及び情報システム関連事業の不振により、このセグメントの売上高は前期に比べ横ばいとなり、事業利益は減益となりました。

< 連結受注高及び連結生産高の状況 >

- ・ 当期の事業セグメント別の受注高(販売価格)及び生産高については以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 当 期 | 対前期増減率 |
|---------------|-----------|--------|
| 受 注 高 | 1,093,554 | 11.3% |
| ファインセラミック関連事業 | 238,419 | 0.1% |
| 電子デバイス関連事業 | 236,883 | 12.9% |
| 機器関連事業 | 538,967 | 16.6% |
| その他の事業 | 79,285 | 9.9% |

(単位:百万円)

| | 当 期 | 対前期増減率 |
|---------------|-----------|--------|
| 生 産 高 | 1,056,088 | 9.1% |
| ファインセラミック関連事業 | 223,415 | 3.7% |
| 電子デバイス関連事業 | 262,032 | 4.9% |
| 機器関連事業 | 526,695 | 17.8% |
| その他の事業 | 43,946 | 11.5% |

< 連結地域別売上高の状況 >

(単位：百万円)

| | 当 期 | 対前期増減率 |
|--------|-----------|--------|
| 売 上 高 | 1,069,770 | 3.4% |
| 国 内 | 423,190 | 3.6% |
| 米 国 | 264,755 | 8.6% |
| アジア | 178,384 | 20.2% |
| 欧 州 | 144,293 | 2.0% |
| その他の地域 | 59,148 | 26.8% |

【国内売上高】

- ・ 主にファインセラミック部品や携帯電話を中心とした通信機器の需要が好調に推移したことにより、前期に比べ増収となりました。

【米国向け売上高】

- ・ 主に光通信用市場向けの半導体部品の需要が低迷したことにより、前期に比べ減収となりました。

【アジア向け売上高】

- ・ 主に電子デバイス、通信機器並びに情報機器の売上が伸びたことにより、前期に比べ増収となりました。

【欧州向け売上高】

- ・ 主に情報機器の売上が順調に推移したことにより、前期に比べ増収となりました。

2. 財政状態

< 連結キャッシュ・フローの状況 >

- ・ 当期における現金及び現金等価物期末残高は、前期末に比べ174億11百万円増加し、2,983億10百万円となりました。

(単位:百万円)

| | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 160,754 | 140,929 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 58,512 | 51,138 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 74,662 | 18,396 |
| 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額 | 10,169 | 8,171 |
| 現金及び現金等価物純増加額 | 17,411 | 79,566 |
| 現金及び現金等価物期首残高 | 280,899 | 201,333 |
| 現金及び現金等価物期末残高 | 298,310 | 280,899 |

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

- ・ 当期の営業活動における現金及び現金等価物の収入は、1,607億54百万円となり、前期の1,409億29百万円に比べ198億25百万円増加しました。これは、当期純利益が411億65百万円と前期に比べ92億12百万円増加したほか、主に支払債務に対する支出の減少、法人税の減少による支出の減少等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

- ・ 当期の投資活動における現金及び現金等価物の支出は、585億12百万円となり、前期の511億38百万円に比べ73億74百万円増加しました。これは、ファインセラミック関連事業等において新規設備投資抑制により支出は減少した一方で、有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

- ・ 当期の財務活動における現金及び現金等価物の支出は、自己株式の購入に伴う支出が大幅に増加したことにより、746億62百万円となり、前期の183億96百万円に比べ562億66百万円増加しました。

< 連結キャッシュ・フロー指標 >

- ・ 当期は、株価の下落により、時価ベースの自己資本比率は前期に比べ低下しましたが、依然として高い比率を保っております。
- ・ その他の指標につきましては安定しており、きわめて優れた財務体質を有しております。

| | 平成15年3月期 | 平成14年3月期 | 平成13年3月期 | 平成12年3月期 | 平成11年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 61.4% | 63.2% | 59.2% | 65.6% | 67.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 66.5% | 101.2% | 124.6% | 266.6% | 106.8% |
| 債務償還年数(年) | 1.2 | 1.5 | 1.5 | 1.2 | 1.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 49.8 | 26.6 | 37.3 | 34.7 | 28.7 |

(注)

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

< 連結設備投資額及び減価償却費の状況 >

(単位：百万円)

| | 当 期 | 対前期増減率 |
|-----------|--------|--------|
| 設 備 投 資 額 | 40,614 | 25.7% |
| (対売上高比) | 3.8% | - |
| 減 価 償 却 費 | 64,988 | 14.8% |
| (対売上高比) | 6.1% | - |

- ・ 当期は、生産性向上を目的とした製造工程合理化のための投資を中心に行い、ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業における新規設備投資を抑制しました。その結果、当期の設備投資額は前期に比べ減少しました。これに伴い、減価償却費も前期に比べ減少しました。

< 当期の単独業績結果 >

(単位：百万円)

| | 当 期 | 対前期増減率 |
|-----------|---------|--------|
| 売 上 高 | 482,834 | 3.3% |
| 営 業 利 益 | 42,407 | 10.5% |
| 経 常 利 益 | 54,685 | 3.1% |
| 当 期 純 利 益 | 27,923 | 19.0% |

< 当期の配当金 >

- ・ 当期の期末配当金につきましては、本年6月25日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定いたしますが、株主の皆様に対し安定的な配当を行うという考えに基づき1株につき30円とし、既にお支払いいたしました中間配当金、1株につき30円と合せて、前期と同額の年間60円とさせていただきたいと存じます。

次期の見通し及び今後の経営・事業戦略

1. 次期の経済及び事業環境見通し

- ・ 次期においては、イラク情勢の動向が世界経済へ及ぼす影響が懸念され、株安の進行や為替動向を含め、現時点では依然として不透明感が拭えない状況にあります。また、国内の景気回復も望めず、上半期は厳しい経営環境が予想されます。
- ・ しかしながら、エレクトロニクス業界は、携帯電話市場におけるカラー液晶やカメラ搭載といった高機能端末の普及による需要の喚起や中国での一層の普及が予想され、世界的に携帯電話端末の需要増加が見込まれます。また、コンピュータ関連市場の回復が緩やかながらも期待されます。

2. 平成16年3月期 通期連結業績予想

(単位：百万円)

| | 平成16年3月期 予想 | 対前期増減率 |
|----------------|-------------|--------|
| 売上高 | 1,140,000 | 6.6% |
| 営業利益 | 89,000 | 6.7% |
| 税引前利益 | 92,000 | 21.0% |
| 当期純利益 | 52,000 | 26.3% |
| US\$平均為替レート(円) | 115 | - |
| ユーロ平均為替レート(円) | 121 | - |

3. 会社の対処すべき課題と今後の経営戦略

- ・ 京セラグループは、それぞれの事業を共通の理念(企業哲学)のもと「価値ある事業の多角化の推進」を図っております。この「価値ある事業」とは、それぞれの事業が連結売上高税引前利益率15%以上の高収益であるということであり、そのために既存事業を継続するか否かの判断基準を設けています。その判断基準は、事業がフォーカスする市場に明確なニーズが存在し、かつその市場ニーズを現在保有している技術、あるいは獲得できる技術で捉えることができるかであります。
- ・ また、独自の経営管理システムを活用し、それぞれの事業状況を正確かつ迅速に把握することにより、事業間の相乗効果を最大限に追求し、「価値ある事業の多角化」を推進してまいります。
- ・ 具体的な経営課題は、以下のとおりです。

< 中国市場での販売力の強化 >

- ・ 多くの電子機器メーカーが生産拠点を有し、巨大な個人消費市場を有する中国において、生産拠点の確立に加えて販売網の構築を進め、中国市場の開拓による拡販に努めてまいります。
- ・ この方針に基づき、販売体制の強化のため、外資系製造業が出資する合弁企業では初めて、中国国内で生産した製品と輸入製品を同時に取り扱うことができる販売会社「京瓷(天津)商貿有限公司」の設立が認可されました。この販売会社を通してさまざまな顧客ニーズに迅速に応え、中国での京セラグループ製品の売上拡大を図ってまいります。

< 部品事業の早急な収益性の改善 >

- ・ 世界的な部品の在庫調整が終了し、エレクトロニクス業界においては、需要の回復が見込まれます。しかしながら、今後も、部品単価の下落が続くものと予想しており、当社は、このような事業環境下においても収益性の改善を図るため、既に世界で高いシェアを有している製品の

さらなる開発強化により、一層のシェアアップを図り、マーケットリーダーとしての地位を確固たるものとし、量産効果によるコストダウンを図ってまいります。

- ・ また、既存市場のみならず、新市場の開拓により、収益の拡大を図ってまいります。特に、今後ますますエレクトロニクス化が進み、安全性や環境対応への要求が高まってくる自動車産業市場に対し、京セラグループの部品からデバイス、機器にわたる経営資源を活用して、高付加価値製品の開発に注力し、この市場での事業を拡大してまいります。
- ・ 徹底したコストダウンによる価格競争力の強化を図るため、中国生産拠点においては汎用部品の生産数量の拡大を進めてまいります。また、国内の生産拠点においては、生産効率の向上に努めるとともに、新製品の開発強化や高付加価値製品の生産を拡大してまいります。
- ・ 新たな中国での事業展開として、太陽電池モジュールの生産を中国で開始する予定であり、今後、中国でのソーラー事業の拡大を図ってまいります。

< 機器事業の一層の売上拡大と利益率の向上 >

- ・ 通信機器事業においては、日本、韓国、米国、中国の4つのCDMA 端末事業拠点での製品開発と最適地での量産体制を構築し、グローバル・マーケティング体制の確立により、CDMA 端末事業でのマーケットリーダーを目指してまいります。
- ・ 情報機器事業においては、販売網の充実と製品ラインアップの拡充、さらなる信頼性の向上により、収益の拡大を図ってまいります。
- ・ 光学精密機器事業については、デジタルカメラの中国での生産拡大によりコストダウンを図るとともに、新製品の積極的な投入により、収益性の改善を進めてまいります。

4. 連結事業セグメント別の見通し及び今後の事業戦略

(単位：百万円)

| | 平成16年3月期 予想 | 対前期増減率 |
|---------------|-------------|--------|
| 売 上 高 | 1,140,000 | 6.6% |
| ファインセラミック関連事業 | 250,500 | 4.9% |
| 電子デバイス関連事業 | 235,000 | 3.1% |
| 機器関連事業 | 576,000 | 8.7% |
| その他の事業 | 95,500 | 10.8% |
| 調整及び消去 | 17,000 | - |
| 事 業 利 益 | 86,500 | 11.1% |
| ファインセラミック関連事業 | 21,000 | 11.7% |
| 電子デバイス関連事業 | 10,000 | 15.4% |
| 機器関連事業 | 48,000 | 19.9% |
| その他の事業 | 7,500 | 3.5% |

< ファインセラミック関連事業 >

- ・ 大型液晶ディスプレイや液晶プロジェクタの需要増加に対応した液晶製造装置用部品やサブファイア基板の売上拡大が見込まれます。また、携帯電話端末のカラー化やカメラ搭載端末の普及によるSMDパッケージやカメラモジュール用パッケージなどの半導体部品の需要増加が見込まれます。

< 電子デバイス関連事業 >

- ・ コンピュータ関連市場の回復による部品需要の拡大と、高機能携帯電話端末への買換えや新たな地域での携帯電話端末の普及などにより、小型・高機能部品の需要拡大が見込まれます。

< 機器関連事業 >

- ・ 通信機器事業においては、中国などでの携帯電話端末の需要拡大や海外向けの PHS 関連製品などの通信システム機器の拡販が見込まれます。
- ・ 情報機器事業においては、京セラミタブランドの価値向上を図るとともに、カラーの複写機やプリンタなどの新製品投入や販売網の拡充により、売上拡大が見込まれます。
- ・ 光学精密機器事業においては、デジタルカメラの製品ラインアップの拡充により、売上拡大を図ってまいります。

< その他の事業 >

- ・ KCCS において、東南アジアを中心とした海外での携帯電話向けコンテンツ配信サービスをはじめとした IT ソリューション事業の拡大を図ってまいります。

5 . 平成 16 年 3 月期 通期単独業績予想

(単位：百万円)

| | 平成16年3月期 予想 | 対前期増減率 |
|-----------|-------------|--------|
| 売 上 高 | 515,000 | 6.7% |
| 営 業 利 益 | 52,500 | 23.8% |
| 経 常 利 益 | 69,000 | 26.2% |
| 当 期 純 利 益 | 40,000 | 43.2% |

(注) 将来予想に関する注意事項

この決算短信に記載されている記述には、1934 年米国証券取引所施行 21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。(2)円と当社の売上高の相当な部分を構成している米ドル及びユーロとの為替レート。(3)競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。(4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この決算短信に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

| 年度 科目 | 当 期 平成 15 年 3 月 31 日 現在 | | 前 期 平成 14 年 3 月 31 日 現在 | | 増 減 金 額 |
|--------------------------------|----------------------------|--------------|----------------------------|--------------|---------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 流 動 資 産 | 862,422 | 52.7 | 902,867 | 54.9 | 40,445 |
| 現金及び現金等価物 | 298,310 | | 280,899 | | 17,411 |
| 引出制限条件付預金 | 56,368 | | 59,509 | | 3,141 |
| 短期投資 | 14,651 | | 10,902 | | 3,749 |
| 受取手形 | 35,446 | | 25,367 | | 10,079 |
| 売掛金 | 179,750 | | 174,240 | | 5,510 |
| 短期金融債権 | 31,254 | | 83,196 | | 51,942 |
| 貸倒引当金 | 7,703 | | 11,110 | | 3,407 |
| 棚卸資産 | 183,156 | | 205,806 | | 22,650 |
| 繰延税金 | 52,136 | | 51,997 | | 139 |
| その他流動資産 | 19,054 | | 22,061 | | 3,007 |
| 固 定 資 産 | 772,592 | 47.3 | 742,591 | 45.1 | 30,001 |
| 投資及び貸付金 | 332,535 | 20.3 | 327,865 | 19.9 | 4,670 |
| 関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び貸付金 | 24,398 | | 26,206 | | 1,808 |
| 投資有価証券及び その他の投資 | 308,137 | | 301,659 | | 6,478 |
| 長期金融債権 | 125,728 | 7.7 | 83,745 | 5.1 | 41,983 |
| 有形固定資産 | 249,505 | 15.3 | 268,623 | 16.3 | 19,118 |
| 土地 | 53,973 | | 46,834 | | 7,139 |
| 建物 | 203,387 | | 189,024 | | 14,363 |
| 機械器具 | 587,076 | | 568,717 | | 18,359 |
| 建設仮勘定 | 5,483 | | 11,596 | | 6,113 |
| 減価償却累計額 | 600,414 | | 547,548 | | 52,866 |
| 営業権 | 25,703 | 1.6 | 30,757 | 1.9 | 5,054 |
| 無形固定資産 | 15,068 | 0.9 | 16,202 | 1.0 | 1,134 |
| その他資産 | 24,053 | 1.5 | 15,399 | 0.9 | 8,654 |
| 資産の部合計 | 1,635,014 | 100.0 | 1,645,458 | 100.0 | 10,444 |

(注)1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。

(注)2. 当期より、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。当該基準に従い、従来その他資産に含まれていた無形固定資産を個別開示しています。

| 年 度 科 目 | 当 期 平成 15 年 3 月 31 日 現 在 | | 前 期 平成 14 年 3 月 31 日 現 在 | | 増 減 金 額 |
|--------------------|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|-------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (負債の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 流 動 負 債 | 405,574 | 24.8 | 359,108 | 21.8 | 46,466 |
| 短期借入金 | 107,886 | | 106,880 | | 1,006 |
| 一年以内返済長期債務 | 30,198 | | 12,401 | | 17,797 |
| 支払手形及び買掛金 | 98,105 | | 78,627 | | 19,478 |
| 設備支払手形及び未払金 | 28,428 | | 27,236 | | 1,192 |
| 未払賃金・賞与 | 33,059 | | 31,572 | | 1,487 |
| 未払税金 | 28,060 | | 21,359 | | 6,701 |
| 未払訴訟費用 | 41,862 | | 45,333 | | 3,471 |
| 未払費用 | 23,387 | | 24,344 | | 957 |
| その他流動負債 | 14,589 | | 11,356 | | 3,233 |
| 固 定 負 債 | 164,380 | 10.0 | 179,342 | 10.9 | 14,962 |
| 長期債務 | 60,736 | | 96,856 | | 36,120 |
| 未払退職及び年金費用 | 74,906 | | 49,549 | | 25,357 |
| 長期繰延税金 | 22,879 | | 28,045 | | 5,166 |
| その他固定負債 | 5,859 | | 4,892 | | 967 |
| (負債合計) | (569,954) | (34.8) | (538,450) | (32.7) | (31,504) |
| 少 数 株 主 持 分 | 61,560 | 3.8 | 67,530 | 4.1 | 5,970 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資 本 金 | 115,703 | | 115,703 | | - |
| 資 本 剰 余 金 | 167,675 | | 158,228 | | 9,447 |
| 連 結 剰 余 金 | 828,350 | | 798,407 | | 29,943 |
| 累積その他の包括利益 | 56,194 | | 22,750 | | 33,444 |
| 自 己 株 式 | 52,034 | | 10,110 | | 41,924 |
| (資本合計) | (1,003,500) | (61.4) | (1,039,478) | (63.2) | (35,978) |
| 負債及び資本の部合計 | 1,635,014 | 100.0 | 1,645,458 | 100.0 | 10,444 |

| | 当 期 平成15年3月31日現在 | 前 期 平成14年3月31日現在 |
|-------------------|---------------------|---------------------|
| (注)3 累積その他の包括利益内訳 | | |
| 未実現有価証券評価損益 | 29,955 | 27,926 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | 331 | 425 |
| 最小年金債務調整勘定 | 10,931 | - |
| 為替換算調整勘定 | 14,977 | 5,601 |

連結損益計算書

| 年 度 科 目 | 当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日) | | 前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日) | | 増 減 | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|--------|------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | 増減金額 | 増減率 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 純 売 上 高 | 1,069,770 | 100.0 | 1,034,574 | 100.0 | 35,196 | 3.4 |
| 売 上 原 価 | 796,258 | 74.4 | 795,201 | 76.9 | 1,057 | 0.1 |
| 売 上 総 利 益 | 273,512 | 25.6 | 239,373 | 23.1 | 34,139 | 14.3 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 190,124 | 17.8 | 187,812 | 18.1 | 2,312 | 1.2 |
| 営 業 利 益 | 83,388 | 7.8 | 51,561 | 5.0 | 31,827 | 61.7 |
| そ の 他 収 益 ・ 費 用 () | | | | | | |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 5,194 | 0.5 | 7,304 | 0.7 | 2,110 | 28.9 |
| 支 払 利 息 | 1,432 | 0.1 | 2,655 | 0.2 | 1,223 | - |
| 為 替 換 算 差 損 益 | 5,405 | 0.5 | 5,238 | 0.5 | 10,643 | - |
| 持 分 法 投 資 損 益 | 3,092 | 0.3 | 1,559 | 0.2 | 1,533 | 98.3 |
| 持 分 法 株 式 評 価 損 | 5,159 | 0.5 | - | - | 5,159 | - |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 2,883 | 0.3 | 5,771 | 0.6 | 2,888 | - |
| そ の 他 (純 額) | 758 | 0.1 | 1,838 | 0.2 | 1,080 | - |
| そ の 他 収 益 ・ 費 用 計 | 7,351 | 0.7 | 3,837 | 0.4 | 11,188 | - |
| 税 引 前 当 期 利 益 | 76,037 | 7.1 | 55,398 | 5.4 | 20,639 | 37.3 |
| 税 金 充 当 額 | 32,780 | 3.1 | 21,308 | 2.1 | 11,472 | 53.8 |
| 少 数 株 主 持 分 損 益 控 除 前 当 期 利 益 | 43,257 | 4.0 | 34,090 | 3.3 | 9,167 | 26.9 |
| 少 数 株 主 持 分 損 益 | 164 | 0.1 | 299 | 0.0 | 463 | - |
| 会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益 | 43,421 | 4.1 | 33,791 | 3.3 | 9,630 | 28.5 |
| 会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 | 2,256 | 0.3 | 1,838 | 0.2 | 418 | - |
| 当 期 純 利 益 | 41,165 | 3.8 | 31,953 | 3.1 | 9,212 | 28.8 |
| 1株当たり情報： | | | | | | |
| 会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益 | | | | | | |
| - 基 本 的 | 233円02銭 | | 178円74銭 | | | |
| - 希 薄 化 後 | 232円97銭 | | 178円59銭 | | | |
| 当 期 純 利 益 | | | | | | |
| - 基 本 的 | 220円91銭 | | 169円02銭 | | | |
| - 希 薄 化 後 | 220円86銭 | | 168円88銭 | | | |
| 加 重 平 均 発 行 済 株 式 数 | | | | | | |
| - 基 本 的 | 186,338 千株 | | 189,050 千株 | | | |
| - 希 薄 化 後 | 186,382 千株 | | 189,204 千株 | | | |

(注)1. 当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成15年3月期及び平成14年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ7,721百万円の増加及び28,876百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(注)3. 当期より米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。また前期より米国財務会計基準書第133号「デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」(基準書第138号により一部修正)を適用しています。当該基準の適用により、会計原則変更による累積影響額として税効果控除後で、当期に2,256百万円の損失を、また前期に1,838百万円の損失を計上しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

| 摘要(発行済株式数) | 資本金 | 資本剰余金 | 連結剰余金 | 累積その他の 包括利益 | 自己株式 | 包括利益 |
|--------------------------------------|---------|---------|---------|----------------|--------|--------|
| 平成13年3月31日現在 残高(189,057千株) | 115,703 | 158,183 | 777,797 | 19,673 | 9,945 | |
| 当期純利益 | | | 31,953 | | | 31,953 |
| 当期その他の包括利益 | | | | 3,077 | | 3,077 |
| 当期包括利益 | | | | | | 28,876 |
| 支払配当金 | | | 11,343 | | | |
| 自己株式の購入等 (83千株) | | | | | 628 | |
| ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (68千株) | | 45 | | | 463 | |
| 平成14年3月31日現在 残高(189,042千株) | 115,703 | 158,228 | 798,407 | 22,750 | 10,110 | |
| 当期純利益 | | | 41,165 | | | 41,165 |
| 当期その他の包括利益 | | | | 33,444 | | 33,444 |
| 当期包括利益 | | | | | | 7,721 |
| 新規連結に伴う株式の発行 (991千株) | | 9,381 | | | | |
| 支払配当金 | | | 11,222 | | | |
| 自己株式の購入等 (5,080千株) | | | | | 42,015 | |
| ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (11千株) | | 0 | | | 91 | |
| 子会社におけるストック オプション付与 | | 66 | | | | |
| 平成15年3月31日現在 残高(184,964千株) | 115,703 | 167,675 | 828,350 | 56,194 | 52,034 | |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 摘要 | 年度 | |
|-------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | 当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
| | 金額 | 金額 |
| | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 当期純利益 | 41,165 | 31,953 |
| 2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | |
| (1) 減価償却費及び償却費 | 75,320 | 88,497 |
| (2) 貸倒引当額等 | 2,060 | 3,593 |
| (3) 棚卸資産評価損 | 6,966 | 11,872 |
| (4) 繰延税額 | 3,612 | 12,879 |
| (5) 少数株主持分損益 | 164 | 299 |
| (6) 持分法投資損益 | 3,092 | 1,559 |
| (7) 持分法株式評価損 | 5,159 | - |
| (8) 投資有価証券評価損 | 2,883 | 5,771 |
| (9) 会計原則変更による累積影響額 | 2,256 | 1,838 |
| (10) 為替換算調整 | 5,139 | 6,280 |
| (11) 資産及び負債の純増減 | | |
| 受取債権の(増加)減少 | 948 | 55,047 |
| 棚卸資産の減少 | 11,067 | 40,443 |
| その他の流動資産の減少 | 1,128 | 4,683 |
| 支払債務の増加(減少) | 13,247 | 41,600 |
| 未払法人税等の増加(減少) | 4,380 | 37,923 |
| その他の流動負債の増加(減少) | 1,319 | 4,424 |
| その他の固定負債の(減少)増加 | 1,259 | 2,299 |
| (12) その他 | 1,860 | 701 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 160,754 | 140,929 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 売却可能有価証券の購入 | 21,562 | 47,402 |
| 2 満期保有有価証券の購入 | 30,682 | 13,588 |
| 3 投資及び長期貸付金の実行 | 1,035 | 465 |
| 4 売却可能有価証券の売却及び償還 | 6,892 | 44,934 |
| 5 満期保有有価証券の償還 | 27,458 | 38,697 |
| 6 有形固定資産の購入による支払額 | 40,481 | 59,031 |
| 7 有形固定資産の売却による収入 | 3,122 | 1,809 |
| 8 無形固定資産の購入による支払額 | 6,620 | 10,669 |
| 9 子会社株式の取得等(取得現金控除後) | 4,058 | 60 |
| 10 引出制限条件付預金 | 1,477 | 6,959 |
| 11 その他 | 1,815 | 1,596 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 58,512 | 51,138 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 短期債務の減少 | 3,475 | 30,345 |
| 2 長期債務による調達 | 1,568 | 60,043 |
| 3 長期債務の返済 | 19,152 | 9,659 |
| 4 更生債権の返済 | - | 25,609 |
| 5 配当金支払 | 12,382 | 12,773 |
| 6 自己株式の購入 | 42,010 | 628 |
| 7 その他 | 789 | 575 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 74,662 | 18,396 |
| 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額 | 10,169 | 8,171 |
| 現金及び現金等価物純増加額 | 17,411 | 79,566 |
| 現金及び現金等価物期首残高 | 280,899 | 201,333 |
| 現金及び現金等価物期末残高 | 298,310 | 280,899 |

| 年 度 摘 要 | 当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日) | 前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日) |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| 補足情報 | 百万円 | 百万円 |
| 期 中 現 金 支 払 額 | | |
| 利 息 | 3,230 | 5,299 |
| 法 人 税 等 | 32,012 | 72,111 |
| 子 会 社 株 式 の 取 得 等 | | |
| 取 得 資 産 の 公 正 価 値 | 32,015 | 543 |
| 引 受 負 債 の 公 正 価 値 | 22,584 | 456 |
| 株 式 の 発 行 | 9,381 | - |
| 取 得 現 金 | 4,108 | 27 |
| | 4,058 | 60 |

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

| 事業区分 | 年度 | 当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 増減 | |
|----------------------------|----|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|-------|
| | | 金額 | 金額 | 増減金額 | 増減率 |
| 売上高 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| ファインセラミック関連事業 | | 238,867 | 252,879 | 14,012 | 5.5 |
| 電子デバイス関連事業 | | 227,962 | 234,938 | 6,976 | 3.0 |
| 機器関連事業 | | 529,784 | 478,293 | 51,491 | 10.8 |
| その他の事業 | | 86,214 | 86,116 | 98 | 0.1 |
| 調整及び消去 | | 13,057 | 17,652 | 4,595 | - |
| 連結売上高 | | 1,069,770 | 1,034,574 | 35,196 | 3.4 |
| 事業利益 | | | | | |
| ファインセラミック関連事業 | | 18,797 | 20,137 | 1,340 | 6.7 |
| 電子デバイス関連事業 | | 11,816 | 4,372 | 7,444 | 170.3 |
| 機器関連事業 | | 40,020 | 24,413 | 15,607 | 63.9 |
| その他の事業 | | 7,244 | 7,438 | 194 | 2.6 |
| 事業利益計 | | 77,877 | 56,360 | 21,517 | 38.2 |
| 本社部門損益 | | 5,382 | 2,508 | 2,874 | - |
| 持分法投資損益 | | 3,092 | 1,559 | 1,533 | 98.3 |
| 調整及び消去 | | 450 | 13 | 463 | - |
| 税引前当期利益 | | 76,037 | 55,398 | 20,639 | 37.3 |
| 事業投下資産 | | | | | |
| ファインセラミック関連事業 | | 179,052 | 201,442 | 22,390 | 11.1 |
| 電子デバイス関連事業 | | 333,392 | 349,322 | 15,930 | 4.6 |
| 機器関連事業 | | 280,848 | 283,778 | 2,930 | 1.0 |
| その他の事業 | | 252,041 | 230,319 | 21,722 | 9.4 |
| 事業資産計 | | 1,045,333 | 1,064,861 | 19,528 | 1.8 |
| 本社部門資産 | | 600,853 | 618,036 | 17,183 | 2.8 |
| 関連会社・非連結子会社 に対する投資及び貸付金 | | 24,398 | 26,206 | 1,808 | 6.9 |
| 調整及び消去 | | 35,570 | 63,645 | 28,075 | - |
| 総資産 | | 1,635,014 | 1,645,458 | 10,444 | 0.6 |
| 減価償却費及び償却費 | | | | | |
| ファインセラミック関連事業 | | 18,337 | 24,530 | 6,193 | 25.2 |
| 電子デバイス関連事業 | | 25,870 | 32,817 | 6,947 | 21.2 |
| 機器関連事業 | | 24,445 | 25,331 | 886 | 3.5 |
| その他の事業 | | 4,158 | 3,613 | 545 | 15.1 |
| 本社部門 | | 2,510 | 2,206 | 304 | 13.8 |
| 合計 | | 75,320 | 88,497 | 13,177 | 14.9 |
| 設備投資額 | | | | | |
| ファインセラミック関連事業 | | 8,095 | 14,536 | 6,441 | 44.3 |
| 電子デバイス関連事業 | | 13,501 | 16,112 | 2,611 | 16.2 |
| 機器関連事業 | | 13,311 | 15,009 | 1,698 | 11.3 |
| その他の事業 | | 4,115 | 5,249 | 1,134 | 21.6 |
| 本社部門 | | 1,592 | 3,725 | 2,133 | 57.3 |
| 合計 | | 40,614 | 54,631 | 14,017 | 25.7 |

2.所在地別セグメント情報

| 年度 所在地区分 | 当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日) | 前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日) | 増 減 | |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|-------|
| | 金 額 | 金 額 | 増減金額 | 増 減 率 |
| 売 上 高 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 日 本 | 489,408 | 445,322 | 44,086 | 9.9 |
| 所在地間内部売上 | 244,316 | 198,736 | 45,580 | 22.9 |
| | 733,724 | 644,058 | 89,666 | 13.9 |
| 米 国 | 307,298 | 329,468 | 22,170 | 6.7 |
| 所在地間内部売上 | 23,415 | 21,272 | 2,143 | 10.1 |
| | 330,713 | 350,740 | 20,027 | 5.7 |
| ア ジ ア | 107,857 | 97,055 | 10,802 | 11.1 |
| 所在地間内部売上 | 74,419 | 57,828 | 16,591 | 28.7 |
| | 182,276 | 154,883 | 27,393 | 17.7 |
| 欧 州 | 151,525 | 149,341 | 2,184 | 1.5 |
| 所在地間内部売上 | 29,666 | 25,294 | 4,372 | 17.3 |
| | 181,191 | 174,635 | 6,556 | 3.8 |
| そ の 他 の 地 域 | 13,682 | 13,388 | 294 | 2.2 |
| 所在地間内部売上 | 8,269 | 9,476 | 1,207 | 12.7 |
| | 21,951 | 22,864 | 913 | 4.0 |
| 調 整 及 び 消 去 | 380,085 | 312,606 | 67,479 | - |
| 連結売上高 | 1,069,770 | 1,034,574 | 35,196 | 3.4 |
| 事 業 利 益 | | | | |
| 日 本 | 75,384 | 56,170 | 19,214 | 34.2 |
| 米 国 | 4,189 | 3,998 | 8,187 | - |
| ア ジ ア | 10,368 | 9,155 | 1,213 | 13.2 |
| 欧 州 | 9,595 | 3,962 | 5,633 | - |
| そ の 他 の 地 域 | 842 | 100 | 942 | - |
| | 81,188 | 57,265 | 23,923 | 41.8 |
| 調 整 及 び 消 去 | 2,861 | 918 | 1,943 | - |
| | 78,327 | 56,347 | 21,980 | 39.0 |
| 本 社 部 門 損 益 | 5,382 | 2,508 | 2,874 | - |
| 持 分 法 投 資 損 益 | 3,092 | 1,559 | 1,533 | 98.3 |
| 税引前当期利益 | 76,037 | 55,398 | 20,639 | 37.3 |

3.地域別セグメント情報

| 年 度 地 域 区 分 | 当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日) | | 前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日) | | 増 減 | |
|-----------------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 増 減 金 額 | 増 減 率 |
| 売 上 高 | 百 万 円 | % | 百 万 円 | % | 百 万 円 | % |
| 日 本 | 423,190 | 39.6 | 408,561 | 39.5 | 14,629 | 3.6 |
| 米 国 | 264,755 | 24.7 | 289,517 | 28.0 | 24,762 | 8.6 |
| ア ジ ア | 178,384 | 16.7 | 148,349 | 14.3 | 30,035 | 20.2 |
| 欧 州 | 144,293 | 13.5 | 141,493 | 13.7 | 2,800 | 2.0 |
| そ の 他 の 地 域 | 59,148 | 5.5 | 46,654 | 4.5 | 12,494 | 26.8 |
| 連 結 売 上 高 | 1,069,770 | 100.0 | 1,034,574 | 100.0 | 35,196 | 3.4 |
| 海 外 売 上 高 | 646,580 | | 626,013 | | 20,567 | 3.3 |
| 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 | 60.4% | | 60.5% | | | |

負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。

平成15年3月31日及び平成14年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

| | (単位 :百万円) | | | | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|----------------------|
| | 平成15年3月31日現在 | | | | 平成14年3月31日現在 | | | |
| | 原 価 | 公正価値 | 未実現 利益総額 | 未実現 損失総額 | 原 価 | 公正価値 | 未実現 利益総額 | 未実現 損失総額 |
| 売却可能有価証券 : | | | | | | | | |
| 社 債 | 29,754 | 29,610 | 6 | 150 | 28,127 | 27,838 | 19 | 308 |
| その他の負債証券 | 36,927 | 32,566 | 4 | 4,365 | 24,056 | 21,821 | 4 | 2,239 |
| 持 分 証 券 | 259,942 | 212,902 | 2,671 | 49,711 | 262,039 | 216,100 | 6,163 | 52,102 |
| 売却可能有価証券計 | <u>326,623</u> | <u>275,078</u> | <u>2,681</u> | <u>54,226</u> | <u>314,222</u> | <u>265,759</u> | <u>6,186</u> | <u>54,649</u> |
| 満期保有有価証券 : | | | | | | | | |
| 社 債 | 19,240 | 19,190 | 0 | 50 | 31,091 | 30,626 | 1 | 466 |
| その他の負債証券 | 25,276 | 25,327 | 51 | 0 | 12,591 | 12,568 | 4 | 27 |
| 満期保有有価証券計 | <u>44,516</u> | <u>44,517</u> | <u>51</u> | <u>50</u> | <u>43,682</u> | <u>43,194</u> | <u>5</u> | <u>493</u> |
| 負債証券及び持分証券 に対する投資計 | <u><u>371,139</u></u> | <u><u>319,595</u></u> | <u><u>2,732</u></u> | <u><u>54,276</u></u> | <u><u>357,904</u></u> | <u><u>308,953</u></u> | <u><u>6,191</u></u> | <u><u>55,142</u></u> |

原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

平成15年3月31日及び平成14年3月31日現在のデリバティブ取引の契約金額及び公正価値は次のとおりです。

(公正価値の は評価損を示しています。)

| | (単位:百万円) | | | |
|---------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 平成15年3月31日現在 | | 平成14年3月31日現在 | |
| | 契約金額 | 公正価値 | 契約金額 | 公正価値 |
| 通貨スワップ | 587 | 10 | 669 | 3 |
| 先物為替売予約 | 53,486 | 1,142 | 56,582 | 779 |
| 先物為替買予約 | 7,289 | 108 | 6,146 | 25 |
| 金利スワップ | 93,870 | 2,243 | 127,908 | 1,640 |

公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社

持分法適用関連会社

AVX CORP., KYOCERA WIRELESS CORP., 京セラミタ(株), 京セラエール(株)
(株)タイトー, キンセキ(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規)

新設 4 社

株式交換による買収 10 社

持分法適用会社より異動 1 社

KYOCERA WIRELESS MEXICO, S.A. DE C.V. 他

京セラケミカル(株) 他

IMAGING TECHNOLOGY SYSTEMS, LTD.

(除外)

売却 1 社

子会社間統合による減少 1 社

清算 10 社

KYOCERA SOLAR ARGENTINA S.A.

京セラミタ枚方(株)

KYOCERA EUROPE GmbH 他

持分法適用会社

(新規)

なし

(除外)

連結子会社へ異動 1 社

売却 1 社

IMAGING TECHNOLOGY SYSTEMS, LTD.

AKINAI CALGARY CANADA INC.

3. 年金及び退職金制度

未払退職年金費用の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第 87 号に準拠しています。

当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職給付について調整年金制度(厚生年金基金)を採用しています。この調整年金制度は、厚生年金保険法に基づき設立された基金により運営されています。この制度における退職給付は、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定、支給されます。厚生年金保険法に基づき、会社及び従業員は、政府代行部分として各々同額を拠出し、これに加え会社独自の退職給付制度としての拠出(加算部分)を行っています。

また一部の海外子会社については、給付建退職年金制度を設けています。

(追加情報)

当社および一部の国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月期においてそれぞれ厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。当代行返上にかかる利益の計上については、年金資産相当額の返還日をもって行う予定ですが、現時点で返還日は未定のため、この決算短信に記載される平成 16 年 3 月期の連結及び単独の業績予想に含めていません。

参考までに、年金資産相当額の返還を平成 16 年 3 月末日までに実施した場合、損益への影響額は当社の単独業績に対し約 313 億円の特別利益が発生するものと見込まれますが、会計処理の一部異なる米国会計基準における京セラグループの連結業績に対しては約 157 億円の利益が発生するものと見込まれます。ただし、実際の返上時における利益の金額については変動する可能性がありますことをご承知おきください。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月25日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyocera.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 西口 泰夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営管理統括部長

氏名 石田 秀樹

TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成15年4月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(注)表示金額は百万円未満を切り捨てています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年3月期 | 482,834 | (3.3) | 42,407 | (10.5) | 54,685 | (3.1) |
| 14年3月期 | 499,264 | (23.5) | 38,364 | (58.5) | 56,412 | (50.7) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|--------|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 27,923 | (19.0) | 149 45 | — | 3.2 | 5.0 | 11.3 |
| 14年3月期 | 34,475 | (9.8) | 182 36 | 182 21 | 3.9 | 4.9 | 11.3 |

(注) 期中平均株式数 15年3月期 186,338,707株 14年3月期 189,049,779株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|-------|-------|---------------|------|-------------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 15年3月期 | 60 00 | 30 00 | 30 00 | 11,099 | 40.1 | 1.3 |
| 14年3月期 | 60 00 | 30 00 | 30 00 | 11,342 | 32.9 | 1.3 |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年3月期 | 1,094,672 | 865,147 | 79.0 | 4,676 97 |
| 14年3月期 | 1,110,951 | 879,434 | 79.2 | 4,652 07 |

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 184,964,360株 14年3月期 189,041,518株

期末自己株式数 15年3月期 6,344,930株 14年3月期 1,276,782株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|--------|--------|------------|-------|-------|
| | | | | 中間 | 期末 | 中間 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 245,000 | 29,000 | 16,000 | 30 00 | — | — |
| 通期 | 515,000 | 69,000 | 40,000 | — | 30 00 | 60 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 215円 85銭

上記の予想につきましては、決算短信(連結)の13ページに記載の「将来予想に関する注意事項」にご留意ください。

貸借対照表

| 年度 科目 | 当期 平成15年3月31日現在 | | 前期 平成14年3月31日現在 | | 増減金額 |
|---------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------|---------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 流動資産 | 442,887 | 40.5 | 455,058 | 41.0 | 12,171 |
| 現金及び預金 | 208,418 | | 175,666 | | 32,751 |
| 受取手形 | 47,526 | | 50,580 | | 3,054 |
| 売掛金 | 74,155 | | 85,035 | | 10,879 |
| 有価証券 | 14,649 | | 10,901 | | 3,748 |
| 製材 | 21,829 | | 35,944 | | 14,114 |
| 原料 | 19,413 | | 21,802 | | 2,388 |
| 仕掛品 | 19,838 | | 20,571 | | 733 |
| 貯蔵品 | 525 | | 490 | | 34 |
| 繰延税金資産 | 28,592 | | 31,464 | | 2,872 |
| 短期貸付金 | 4,036 | | 18,340 | | 14,304 |
| 未収入金 | 2,737 | | 3,800 | | 1,063 |
| その他流動資産 | 1,191 | | 761 | | 430 |
| 貸倒引当金 | 26 | | 300 | | 274 |
| 固定資産 | 651,785 | 59.5 | 655,892 | 59.0 | 4,107 |
| 有形固定資産 | 117,472 | 10.7 | 134,960 | 12.1 | 17,488 |
| 建物 | 38,924 | | 43,099 | | 4,174 |
| 構築物 | 2,451 | | 2,711 | | 259 |
| 機械装置 | 36,012 | | 48,510 | | 12,497 |
| 車両運搬具 | 28 | | 40 | | 11 |
| 工具器具備品 | 9,016 | | 9,519 | | 503 |
| 土地 | 30,386 | | 30,335 | | 51 |
| 建設仮勘定 | 650 | | 744 | | 93 |
| 無形固定資産 | 2,576 | 0.2 | 4,095 | 0.4 | 1,518 |
| 特許権ほか | 2,576 | | 4,095 | | 1,518 |
| 投資等 | 531,736 | 48.6 | 516,836 | 46.5 | 14,899 |
| 投資有価証券 | 300,916 | | 312,723 | | 11,806 |
| 子会社株式 | 194,160 | | 146,436 | | 47,724 |
| 子会社出資金 | 24,244 | | 25,869 | | 1,624 |
| 長期貸付金 | 10,456 | | 23,792 | | 13,336 |
| 長期前払費用 | 3,935 | | 3,577 | | 358 |
| その他投資 | 5,002 | | 11,907 | | 6,904 |
| 貸倒引当金 | 1,030 | | 7,470 | | 6,440 |
| 投資損失引当金 | 5,950 | | | | 5,950 |
| 資産の部合計 | 1,094,672 | 100.0 | 1,110,951 | 100.0 | 16,278 |

| 年度 科目 | 当期 平成15年3月31日現在 | | 前期 平成14年3月31日現在 | | 増減金額 |
|--------------|--------------------|----------|--------------------|----------|-------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (負債の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 流動負債 | 145,257 | 13.3 | 144,810 | 13.0 | 446 |
| 支払手形 | | | 1,023 | | 1,023 |
| 買掛金 | 50,766 | | 40,899 | | 9,867 |
| 未払金 | 63,600 | | 66,318 | | 2,717 |
| 未払費用 | 7,571 | | 8,810 | | 1,239 |
| 未払法人税等 | 8,500 | | 11,400 | | 2,900 |
| 預り金 | 2,722 | | 2,581 | | 141 |
| 賞与引当金 | 10,900 | | 11,520 | | 620 |
| 製品保証引当金 | 778 | | 734 | | 43 |
| 返品損失引当金 | 217 | | 229 | | 12 |
| 設備購入支払手形 | | | 523 | | 523 |
| その他流動負債 | 201 | | 770 | | 569 |
| 固定負債 | 84,267 | 7.7 | 86,706 | 7.8 | 2,438 |
| 繰延税金負債 | 15,154 | | 12,640 | | 2,513 |
| 退職給付引当金 | 67,596 | | 72,612 | | 5,015 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,176 | | 1,121 | | 55 |
| その他固定負債 | 341 | | 332 | | 8 |
| (負債合計) | (229,525) | (21.0) | (231,516) | (20.8) | (1,991) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | 115,703 | 10.4 | 115,703 |
| 法定準備金 | | | 191,693 | 17.3 | 191,693 |
| 資本準備金 | | | 174,487 | | 174,487 |
| 利益準備金 | | | 17,206 | | 17,206 |
| 剰余金 | | | 489,071 | 44.0 | 489,071 |
| 特別償却準備金 | | | 3,762 | | 3,762 |
| 研究開発積立金 | | | 1,000 | | 1,000 |
| 配当準備積立金 | | | 1,000 | | 1,000 |
| 退職給与積立金 | | | 300 | | 300 |
| 海外投資損失積立金 | | | 1,000 | | 1,000 |
| 別途積立金 | | | 446,828 | | 446,828 |
| 当期末処分利益 | | | 35,180 | | 35,180 |
| (うち当期純利益) | () | | (34,475) | | (34,475) |
| その他有価証券評価差額金 | | | 93,076 | 8.4 | 93,076 |
| 自己株式 | | | 10,110 | 0.9 | 10,110 |
| (資本合計) | () | () | (879,434) | (79.2) | (879,434) |
| 資本金 | 115,703 | 10.5 | | | 115,703 |
| 資本剰余金 | 185,838 | 17.0 | | | 185,838 |
| 資本準備金 | 185,838 | | | | 185,838 |
| 利益剰余金 | 522,904 | 47.8 | | | 522,904 |
| 利益準備金 | 17,206 | | | | 17,206 |
| 特別償却準備金 | 3,148 | | | | 3,148 |
| 研究開発積立金 | 1,000 | | | | 1,000 |
| 配当準備積立金 | 1,000 | | | | 1,000 |
| 退職給与積立金 | 300 | | | | 300 |
| 海外投資損失積立金 | 1,000 | | | | 1,000 |
| 別途積立金 | 469,828 | | | | 469,828 |
| 当期末処分利益 | 29,421 | | | | 29,421 |
| (うち当期純利益) | (27,923) | | () | | (27,923) |
| その他有価証券評価差額金 | 92,735 | 8.5 | | | 92,735 |
| 自己株式 | 52,033 | 4.8 | | | 52,033 |
| (資本合計) | (865,147) | (79.0) | () | () | (865,147) |
| 負債及び資本の部合計 | 1,094,672 | 100.0 | 1,110,951 | 100.0 | 16,278 |

損 益 計 算 書

| 年 度 科 目 | 当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日) | | 前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日) | | 増 減 | |
|------------------------|-------------------------------------|-------------|-------------------------------------|-------------|--------------|-------------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | 増減金額 | 増減率 |
| (経常損益の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 営 業 損 益 | 482,834 | 100.0 | 499,264 | 100.0 | 16,429 | 3.3 |
| 売 上 原 価 | 374,225 | 77.5 | 385,740 | 77.3 | 11,514 | 3.0 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 66,201 | 13.7 | 75,159 | 15.0 | 8,958 | 11.9 |
| 営 業 利 益 | 42,407 | 8.8 | 38,364 | 7.7 | 4,043 | 10.5 |
| 営 業 外 損 益 | | | | | | |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 13,472 | 2.8 | 15,473 | 3.1 | 2,001 | 12.9 |
| 為 替 差 益 | | | 3,753 | 0.8 | 3,753 | |
| 雑 収 入 | 6,105 | 1.2 | 3,587 | 0.7 | 2,517 | 70.2 |
| 営 業 外 収 益 | 19,577 | 4.0 | 22,814 | 4.6 | 3,236 | 14.2 |
| 支 払 利 息 | 19 | 0.0 | 17 | 0.0 | 1 | 6.3 |
| 為 替 差 損 | 4,650 | 1.0 | | | 4,650 | |
| 雑 損 失 | 2,631 | 0.5 | 4,748 | 1.0 | 2,117 | 44.6 |
| 営 業 外 費 用 | 7,300 | 1.5 | 4,765 | 1.0 | 2,534 | 53.2 |
| 経 常 利 益 | 54,685 | 11.3 | 56,412 | 11.3 | 1,727 | 3.1 |
| (特別損益の部) | | | | | | |
| 特 別 利 益 | 7,230 | 1.5 | 1,603 | 0.4 | 5,627 | 351.0 |
| 特 別 損 失 | 13,339 | 2.7 | 6,293 | 1.3 | 7,045 | 112.0 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 48,576 | 10.1 | 51,722 | 10.4 | 3,146 | 6.1 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 13,046 | 2.7 | 22,137 | 4.5 | 9,091 | 41.1 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 7,605 | 1.6 | 4,890 | 1.0 | 12,496 | |
| 当 期 純 利 益 | 27,923 | 5.8 | 34,475 | 6.9 | 6,551 | 19.0 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 7,048 | | 6,376 | | | |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 | 0 | | | | | |
| 中 間 配 当 額 | 5,550 | | 5,671 | | | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 29,421 | | 35,180 | | | |

利 益 処 分 案

| 年 度 科 目 | 当 期 (自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日) | 前 期 (自平成13年4月 1日) (至平成14年3月31日) | 増減金額 |
|-------------------------|---|---|-------|
| | 金 額 | 金 額 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 29,421 | 35,180 | 5,759 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額 | | | |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 841 | 903 | 61 |
| 合 計 | 30,262 | 36,083 | 5,820 |
| これを次のとおり処分します。 | | | |
| 利 益 配 当 金 (1株につき30円) | 5,548 | 5,671 | 122 |
| 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金) | 75 (3) | 75 (2) | (0) |
| 特 別 償 却 準 備 金 | 86 | 289 | 202 |
| 別 途 積 立 金 | 18,000 | 23,000 | 5,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 6,552 | 7,048 | 495 |

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|---------------|--|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品 仕掛品

製品 仕掛品は売価還元法による低価法、商品は最終仕入法による低価法

原材料 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、通信機器等の原材料については先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

| | |
|--------------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～25年 |
| 機械装置及び工具器具備品 | 2～10年 |

無形固定資産

定額法 (一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。)

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により発生翌期から費用処理しています。

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分については、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していません。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は、特別利益31,358百万円と見込まれます。代行部分の返上に伴う特別利益は、代行部分の返還の日に計上する予定であり、実際の影響額は変動する可能性があります。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

(10) 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2. 会計方針の変更

製品の生産に要する技術料については、費用金額の確定が製品販売時であることから従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、連結会社間の会計処理の整合性確保をより推進するための見直しを機に、生産に要する費用は製造費用として処理することによってより適切な製造原価を把握するため、当期より生産に要する技術料は製造費用として処理する方法に変更しました。

また同様に、補修用部品の製造に要する費用、すなわち補修用部品の製造に要する補修サービス費及び製品保証引当金繰入額については、製品販売後の補修であることから従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、品質管理を含む生産に要する費用であることから、当期より製造費用として処理する方法に変更しました。これらにより、従来の方法に比し、売上総利益は9,543百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の注記

| | 当期 | 前期 |
|-------------------|------------|------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 312,256百万円 | 306,989百万円 |
| (2)担保資産(預金) | 56,368百万円 | 59,508百万円 |
| (3)受取手形割引高 | 16百万円 | 14百万円 |
| (4)保証債務等 | 22,844百万円 | 44,282百万円 |

4. 損益計算書の注記

(1)特別利益、特別損失の主な内訳

| 特別利益 | 当期 | 前期 |
|---------------|----------|----------|
| 固定資産処分益 | 365百万円 | 1,260百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 6,651百万円 | 338百万円 |
| 特別損失 | 当期 | 前期 |
| 固定資産処分損 | 1,205百万円 | 1,395百万円 |
| 投資有価証券等評価損 | 6,180百万円 | 4,885百万円 |
| 子会社投資損失引当金繰入額 | 5,950百万円 | |

(2)減価償却実施額

| | 当期 | 前期 |
|--------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 28,357百万円 | 38,408百万円 |
| 無形固定資産 | 2,168百万円 | 2,114百万円 |

5. 有価証券関係の注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|-----------|------------|-----------|
| 子会社株式 | 57,173百万円 | 125,757百万円 | 68,584百万円 |
| 関連会社株式 | 11,085百万円 | 15,205百万円 | 4,120百万円 |

役 員 の 異 動 (平成 15年 6月 25日付)

別紙の「執行役員制度の導入について」に記載のとおりです。

平成15年3月期 決算概要

1.京セラグループ(連結)

| | 当 期 | 前 期 | 増 減 率 | 通 期 予 想 | 対 当 期 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------|-----------|-------|
| | 平成15年3月期 | 平成14年3月期 | | 平成16年3月期 | 増 減 率 |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売上高 | 1,069,770 | 1,034,574 | 3.4 | 1,140,000 | 6.6 |
| 営業利益 | 83,388 | 51,561 | 61.7 | 89,000 | 6.7 |
| 税引前利益 | 76,037 | 55,398 | 37.3 | 92,000 | 21.0 |
| 当期純利益 | 41,165 | 31,953 | 28.8 | 52,000 | 26.3 |
| 1株当たり情報： | 円 | 円 | | 円 | |
| 会計原則変更による 累積影響額控除前利益 | | | | | |
| - 基本的 | 233.02 | 178.74 | - | - | - |
| - 希薄化後 | 232.97 | 178.59 | - | - | - |
| 当期純利益 | | | | | |
| - 基本的 | 220.91 | 169.02 | - | - | - |
| - 希薄化後 | 220.86 | 168.88 | - | 279.00 | - |
| 為 替 レ ー ト | 円 | 円 | | 円 | |
| US\$ | 122 | 125 | - | 115 | - |
| ユーロ | 121 | 111 | - | 121 | - |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 設備投資額 | 40,614 | 54,631 | 25.7 | 41,000 | 1.0 |
| 減価償却費 | 64,988 | 76,252 | 14.8 | 54,000 | 16.9 |
| 研究開発費 | 47,268 | 40,399 | 17.0 | 44,000 | 6.9 |
| 総 資 産 | 百万円 1,635,014 | 百万円 1,645,458 | - | - | - |
| 株 主 資 本 | 百万円 1,003,500 | 百万円 1,039,478 | - | - | - |
| 期 末 従 業 員 数 | 名 49,420 | 名 44,235 | - | - | - |

2.京セラ株式会社(単独)

| | 当 期 | 前 期 | 増 減 率 | 通 期 予 想 | 対 当 期 |
|-------------|------------------|------------------|-------|-------------|-------|
| | 平成15年3月期 | 平成14年3月期 | | 平成16年3月期 | 増 減 率 |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売上高 | 482,834 | 499,264 | 3.3 | 515,000 | 6.7 |
| 営業利益 | 42,407 | 38,364 | 10.5 | 52,500 | 23.8 |
| 経常利益 | 54,685 | 56,412 | 3.1 | 69,000 | 26.2 |
| 当期純利益 | 27,923 | 34,475 | 19.0 | 40,000 | 43.2 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 149.45 | 円 182.36 | - | 円 215.85 | - |
| 1株当たり配当金 | 円 60.00 | 円 60.00 | - | 円 60.00 | - |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 設備投資額 | 14,912 | 21,227 | 29.7 | 17,000 | 14.0 |
| 減価償却費 | 28,357 | 38,408 | 26.2 | 24,000 | 15.4 |
| 研究開発費 | 17,386 | 17,179 | 1.2 | 18,000 | 3.5 |
| 総 資 産 | 百万円 1,094,672 | 百万円 1,110,951 | - | - | - |
| 株 主 資 本 | 百万円 865,147 | 百万円 879,434 | - | - | - |
| 期 末 従 業 員 数 | 名 13,937 | 名 14,568 | - | - | - |

(注)上記の予想につきましては、決算短信(連結)の13ページに記載の「将来予想に関する注意事項」にご留意ください。